

第3部

有識者の分析

本調査の設計・実施にあたっては、質問項目の設定などの調査票の作成等について、2名の外部有識者から助言を得たところである。

第3部では、この2名の有識者による考察を紹介する

第3部 有識者の分析

自尊感情の発達の推移とその関連要因の変化

北海道大学大学院 教育学研究院 准教授 加藤弘通

1. はじめに

諸外国に比べ日本の青少年の自尊感情や自己肯定感（以下、自尊感情）が低いことが問題視されることが多く（古荘, 2009）、これらをもつことは教育政策上の課題にもなっている（教育再生実行会議, 2017）。実際、本調査の前回調査「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成25年度）」でも、自尊感情に相当する「私は、自分自身に満足している」について、各回答に「そう思う（4点）」から「そう思わない（1点）」まで1点刻みで点数化した場合、日本の若者の平均値が2.31（4点満点中）であり、日本を除く他国の平均値3.07と比較しても著しく低かった。

しかし、その一方で、自尊感情の高低を過度に強調する議論については批判もなされてきた。例えば、Baumeisterら(2003)は、自尊感情に関する過去の研究について系統的なレビューを行うことで、自尊感情は、学業成績や反社会的行動との間には因果的な関係はみられないと指摘している。つまり、自尊感情が低いからといって特に問題があるわけではない可能性があるということである。またいじめ加害者のほうが被害者よりも高い自尊感情を持っているなど（本間, 2003）、自尊感情が高いことが必ずしも良いこととは限らない場合もある。

こうした状況をふまえ、中間（2016）は自尊感情の高低よりも、「低さの意味」を考える重要性を指摘している。実際、前回調査（加藤, 2014）では各国の若者の自尊感情が何に基づいているのかに注目したところ、各国の若者の自尊感情に共通して強く関連していた要因は、長所（「自分には長所があると感じている」）、主張性（「自分の考えをはっきりと相手に伝えることができる」）、挑戦心（「うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」）であった一方で、国ごとに特有の関連要因があることもわかった。特に日本の若者においては、有用感（「自分は役に立たないと強く感じる（逆転項目）」）といった対他的な意識が比較的強く関連していることがうかがわれた。また有用感他国の若者の自尊感情には、ほとんど関連していなかったが、有用感自体の平均値に関しては、特に日本の若者が際立って低いということとはなかった。

以上のことを踏まえると、日本の若者は確かに「自分への満足感」という意味で自尊感情は低い。しかし、それは他国とは異なる背景（要因）に基づいた結果であるといえる。したがって、中間（2016）にならい、「自尊感情の低さの意味」を考えるなら、日本の若者は他者との関係の中で「自分が役立つ」と感じることで自分への満足感を得るといふ、他国とは異なる要因や基準によって自分への満足感を感じている可能性が示唆された。つまり、日本の若者は「自分への満足感」が低いことは事実ではあるが、その低さは他国の若者とは一部異なる価値観に基づいているからでもあると考えられるということである。

本レポートでは、前回調査に引き続き、他国と比較することで、日本の若者の自尊感情の実態とその意味を検討していく。その際、以下2つの視点から検討を加える。1つは、前回調査の結果を受け、さらに同様な結果が5年後の今回の調査でも確認されるのかを検討していく。もう1つは、世代別・男女別の違いに注目し、より詳細に日本の若者の自尊感情のあり方を検討する。以上2つの視点を通して、日本の若者への自尊感情のあり方について理解を深めていきたい。

2. 「自分への満足感」の比較

まず自尊感情と関連すると思われる「自分への満足感」(「私は、自分自身に満足している」)に注目するために、今回の調査における各国の自分への満足感の平均値(4点満点)を算出した(図1)。その結果、他国の平均値がほぼ3.00以上(スウェーデンを除く)であるのに対し、日本の平均値は2.31と際だって低い値を示していた。統計的に検討してみても、「[アメリカ]>[フランス, イギリス]>[イギリス, ドイツ]>[ドイツ, 韓国]>[韓国, スウェーデン]>[日本]¹」という順で差がみられ、日本は他のいずれの国と比べても有意に低い。また差の大きさを示す効果量(2p)に注目すると中程度以上であり、国の間で比較的大きな差があることがわかる(F(6, 7465)=169.08, p<.001, 2p=.128)。

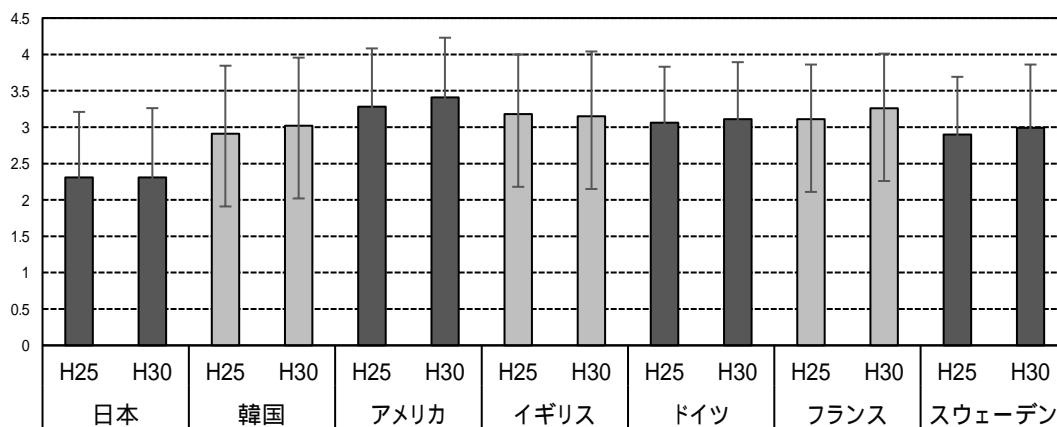


図1 自分への満足感

またこの項目は、「そう思う(4点)」から「そう思わない(1点)」²までの4件法でたずねていることから、2.5点を境にそれよりも高い値であれば、その国の若者が平均して、どちらかというところ「自分に満足している」ことを表しており、それよりも低い値であれば、どちらかというところ「自分に満足していない」ことを表しているといえる。したがって、日本の若者の平均値は、どちらかというところ彼らが自分に満足していないことを表しているのに対し、他国の平均値はどちらかというところ自分に満足しており、そこには質的な違いがあると考えられる。

さらに調査年度による違いも検討するために、国(7)×調査年度(2)で2要因の分散分析を行ったところ、交互作用が有意になった(F(6, 14889)=3.22, p=.004, 2p=.001)。つまり、国によって平成25年度と平成30年度で「自分への満足感」に差がみられる国とそうでない国があることを意味しているということである。そこで単純主効果の検定を行ったところ、韓国(F(6, 14889)=7.58, p=.006, 2p=.001)とアメリカ(F(6, 14889)=11.22, p=.001, 2p=.001)、フランス(F(6, 14889)=12.10, p=.000, 2p=.001)、スウェーデン(F(6, 14889)=5.28, p=.022, 2p=.000)で統計的に意味のある差がみられた。効果量に注目するといずれも小さな差であるが、

¹ 「[フランス, イギリス]>[イギリス, ドイツ]」というのは、フランスとドイツの間では統計的に意味のある差が見られるが、フランスとイギリスの間と、イギリスとドイツの間では差が見られないということの意味している。

² 元の調査では「自分への満足感」項目に対し、「そう思う(1点)」から「そう思わない(4点)」の4件法の回答形式が取られていたが、本分析に際して、配点を逆転させ「そう思う(4点)」から「そう思わない(1点)」に修正した。以下いずれの項目においても同様の修正を加えている。

いずれの国も平成 25 年度に比べ、平成 30 年度のほうが「自分への満足感」が向上していた。

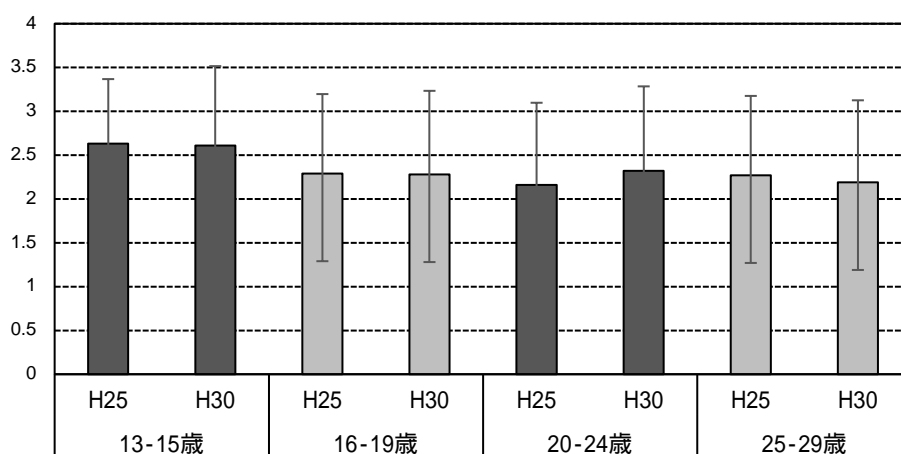


図2 日本における世代別「自分への満足感」

それに対し、日本は平均値でみると、平成 25 年度も平成 30 年度も $M=2.31$ で変化がなかった。さらに日本だけを取り上げ、世代別で差があるかを検討するために調査年(2) × 世代(4)で比較したところ、世代のみで統計的に意味のある差がみられ ($F(3, 2301)=17.18, p=.000, 2p=.022$)、多重比較の結果、10 代前半 (13-15 歳) に比較して、それ以上の世代のほうが、有意に得点が低かった (図 2)。つまり、10 代前半と比較して、10 代後半 (16-19 歳) 以降の世代の者のほうが、自分への満足感が低いということである。これまで自尊感情の生涯発達を検討した研究 (Robins & Trzesniewski, 2005, $N=326,641$) では、自尊感情は 10 代前半から 20 歳前後まで低下し、その後は上昇に転ずるということが示されていたが、日本の若者においては、20 代後半 (25-29 歳) になってもなお低下したままであるということである。

同様の結果は、比較的自分への満足感が高かったフランスでも確認された ($F(3, 2058)=7.62, p=.000, 2p=.011$)。それ以外の国では世代による差がみられないか (アメリカ、スウェーデン)、10 代前半と 20 代後半のみで差がみられ、20 代後半のほうが低い (韓国、イギリス) という結果であった。唯一ドイツのみが 10 代前半と 20 代前半 (20-24 歳) で差がみられ、20 代前半のほうが自分への満足感が低かった。つまり、いずれの国においても 20 代後半の自尊感情の上昇は、今回の結果からは確認されなかったということである。この結果は、先にみた Robins ら (2005) が 2000 年前後に行われた調査であることから、調査年による違いを示しているのではないかと考えられる。つまり、1990~2000 世代くらいまでの若者では青年期を通じて自尊感情が低下するものの、20 代後半で持ち直していたのが、2010 年代以降の若者になると、20 代後半になってもなかなか自尊感情の上昇がみられないということの意味しているのかもしれない。

また性差を検討したところ、統計的に意味のある差がみられ ($F(1, 7458)=145.19, p=.000, 2p=.019$)、いずれの国においても男性に比べ、女性のほうが自分への満足感が低かった。

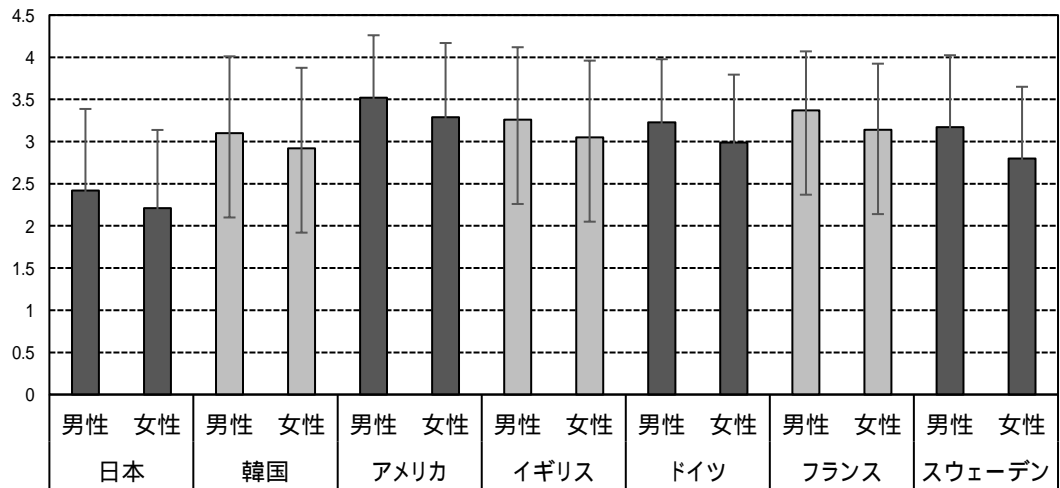


図3 男女別自分への満足感

さらに平成30年度調査について、世代別・男女別に自分への満足感の推移を検討したところ、日本では10代後半 ($F(1, 1126)=7.11, p=.008, 2p=.006$) と20代前半 ($F(1, 1126)=12.68, p=.000, 2p=.011$) のみで男女差がみられ、10代前半と20代後半では性差がみられなかった。同様の差がみられたのはアメリカのみで、20代前半 ($F(1, 1055)=9.66, p=.002, 2p=.009$) と20代後半 ($F(1, 1055)=22.18, p=.000, 2p=.025$) で性差がみられ、10代では性差がみられなかった。その結果を示したのが、図4である。図からも分かるとおり、日本では10代で性差がみられ、アメリカでは20代で性差がみられる(図5、図6も参照のこと)。

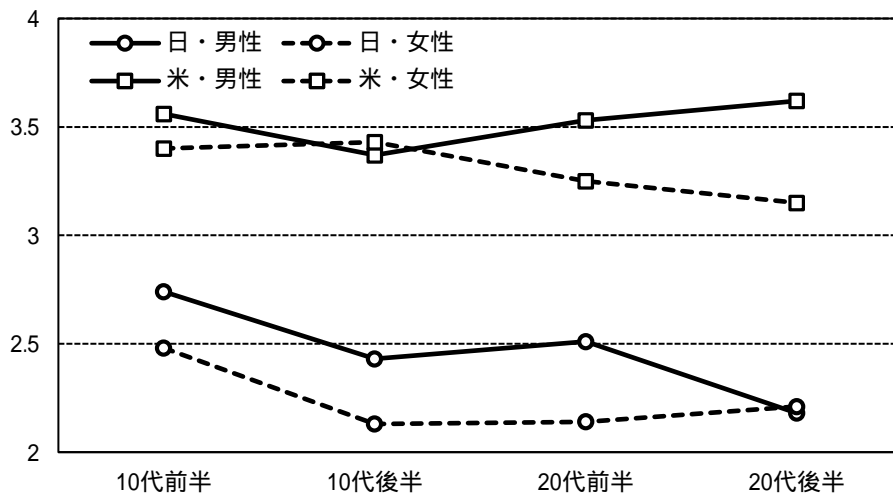


図4 自分への満足感の推移(日・米)

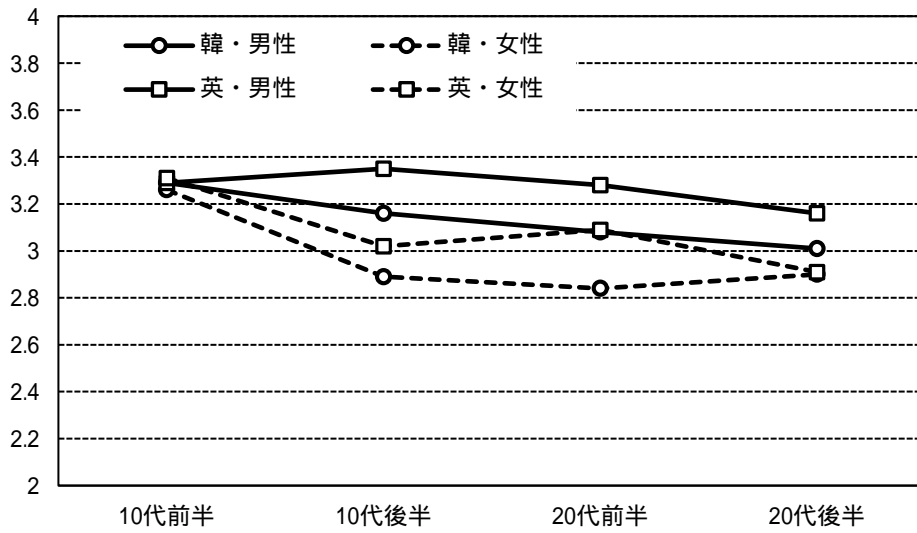


図5 自分への満足感の推移(韓・英)

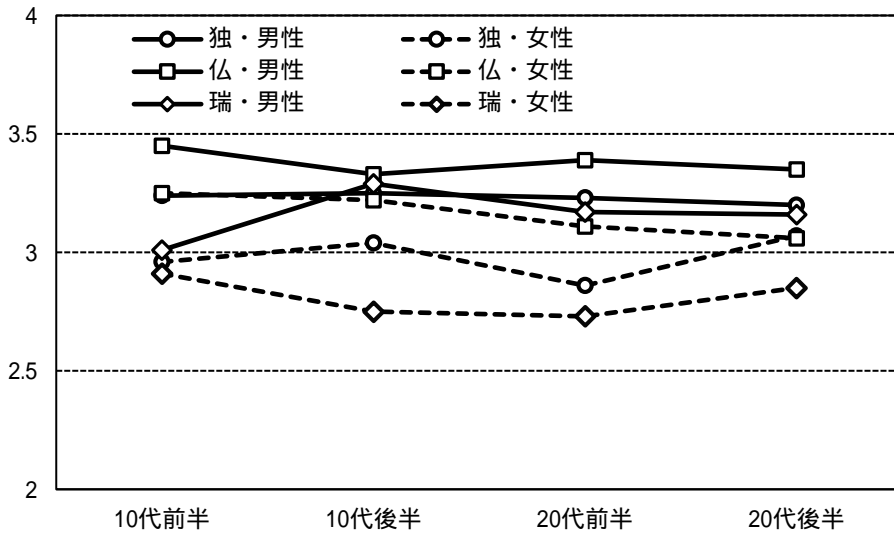


図6 自分への満足感の推移(独・仏・瑞)

3. 「自分への満足感」の関連要因の比較

(1) 自己意識に関わる要因の関連性の国別の比較

それでは以上でみたような「自分への満足感」には、どのような要因が関連しているのだろうか。それを検討するために「自分への満足感」と関連する要因として、自己意識に関わる要因と対人関係に関わる要因に分けてその関係性を平成30年度調査データから検討する。

表1 「自分への満足感」と自己意識にかかわる関連要因の相関

	長所	親の愛情	主張性	挑戦心	刹那的	有用感	不信感	負の特性
日本	.607**	.314**	.449**	.446**	.216**	-.315**	-.205**	
韓国	.616**	.461**	.477**	.531**	.497**	-.176**	-.212**	-.123**
アメリカ	.417**	.287**	.408**	.459**	.236**			
イギリス	.495**	.235**	.430**	.479**	.328**		-.064*	
ドイツ	.407**	.237**	.368**	.260**	.233**	-.079*		
フランス	.498**	.218**	.308**	.288**	.318**			.080**
スウェーデン	.557**	.203**	.420**	.431**	.371**	-.065*		.083**

空欄は有意な関連がなかったことを意味している, * $p < .05$, ** $p < .01$

まず表1に自己に関わる意識との相関係数を示した。各国で共通しているのは長所(「自分には長所があると感じている」)であり、いずれの国でも比較的強い関連性がみられた($r_s = .407 \sim .616$)。次いで主張性(「自分の考えをはっきりと相手に伝えることができる」)と挑戦心(「うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」)についても、一部の国を除いて、比較的強い関連性がみられた。つまり、比較的各国の若者に共通しているのは、自分には長所があると感じている者ほど自分に満足しており(その逆もしかり、以下同)、また自分の考えをはっきりと相手に伝えることができる、うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組むと思っている者ほど、自分に満足している程度が高いということである。

その一方で、国によって関連性が異なる要因もみられた。まず前回調査で、日本の若者に特徴的にみられた自己有用感(「自分は役に立たないと強く感じる(逆転項目)」)との関係については、今回の調査でも有意な負の相関がみられた($r = -.315$)。つまり、自分は役に立たないと思っていない者ほど、自分に満足している。言い換えるなら、自分は役に立つと思っている者ほど、自分に満足する程度が高いということである。その関連性の強さについては、前回調査の結果($r = -.42$)と比較して低下してはいるものの、他国と比較して際立って関連性が強いという特徴は、前回調査に引き続き確認されることである。例えば、関連性がみられた韓国、ドイツ、スウェーデンは、 $r_s = -.065 \sim -.176$ と非常に弱い相関しかみられず、比較的自分への満足感が高いアメリカ、イギリス、フランスでは関連性すらみられなかった。

その他の国によってみられる特徴としては、韓国では親の愛情(「自分の親から愛されている(大切にされている)と思う」)が自分への満足感と比較的強く関連しており($r = .461$)、親の愛情と自分への満足感とに比較的強い関連がみられるのは韓国の若者に特徴的なことである。また前回調査時($r = .37$)に比べ、その関連性も強くなっていた。また韓国、フランス、イギリス、スウェーデンでは、刹那的(「今が楽しければよいと思う」)が自分への満足感と関連していた。特に韓国では相関係数が $r = .497$ と比較的強い相関がみられ、今さえ楽しければ良いと思っている者ほど、自分への満足感が強いという傾向がみられた。またその値は前回調査時($r = .38$)より高くなっていた。

(2) 日本の若者の自分への満足感とその他の自己意識に関わる要因の関連

日本の若者について、世代別・男女別に自分への満足感と自己意識に関わる要因の関連について検討した(表2)。まず世代差を検討したところ、長所についてはいずれの世代にも共通して、強く自分への満足感と関連していた。親の愛情については10代前半でもっとも関連性が強いものの、20代後半でも同程度関連していた。また、主張性についても、いずれの世代でも比較的強く関連していた。挑戦心については、10代後半以降で比較的強く関連していた。刹那的はいずれの世代でもそれほど高くないものの、20代前半でもっとも強く関連していた。最後に自己有用感については、10代後半において、自分への満足感との関連性が際立って強かった。

さらに性差を検討したところ、もっとも顕著な違いが見られたのは、自己有用感との関連であった。男性($r=-.226$)に比較して、女性($r=-.408$)のほうがかなり強い関連性がみられた。つまり、男性に比べ、女性のほうが、自分が役に立っているかどうかということが自分への満足感に強く関連しているということである。先に見たように、自分への満足感には性差がみられ、男性に比べ女性のほうが低く、これは日本の若者についてもあてはまることであった。したがって、日本の女性が男性に比べて、自分への満足感が低いことの一因には、社会や生活の中で自分が役立つと感じる経験が少ない。逆にいうなら、この質問項目の通り、「自分は役に立たないと強く感じる」ことを多く経験していることを意味していると考えられる。

表2 日本の若者の世代別・男女別「自分への満足感」の関連要因

	長所	親の愛情	主張性	挑戦心	刹那的	有用感
10代前半	.563**	.388**	.449**	.313**	.224**	-.204**
10代後半	.644**	.283**	.440**	.406**	.174**	-.403**
20代前半	.536**	.224**	.409**	.510**	.249**	-.290**
20代後半	.636**	.353**	.475**	.462**	.188**	-.285**
男性	.586**	.360**	.428**	.444**	.258**	-.226**
女性	.626**	.291**	.459**	.440**	.173**	-.408**

* $p<.05$, ** $p<.01$

(3) 「自分への満足感」と対人関係に関わる要因との関連性の国別の比較

続いて自分への満足感と対人関係に関わる要因との関係を検討した(表3)。いずれの国においても友人との関係への満足感(「あなたは、友人との関係に満足を感じていますか、それとも不満を感じていますか」)、学校生活への満足感(「あなたは、学校生活に満足していますか、それとも不満ですか」)、家庭生活への満足感(「あなたは、家庭生活に満足していますか、それとも不満ですか」)が比較的強く、自分への満足感と関連していた。つまり、友人との関係や学校生活・家庭生活への満足感が高いほど、自分への満足感が高くなる(逆もしかり、以下同)ということである。

表3 「自分への満足感」と対人関係に関わる要因の相関

	友人	恋人	職場	学校	家庭
日本	.309**		.378**	.393**	.359**
韓国	.493**	.308**	.469**	.398**	.462**
アメリカ	.394**	.184**	.462**	.460**	.474**
イギリス	.415**	.172**	.247**	.423**	.425**
ドイツ	.249**	.229**	.220**	.287**	.398**
フランス	.322**	.136**	.236**	.355**	.285**
スウェーデン	.307**		.235**	.365**	.382**

空欄は関連なし, ** $p < .01$

職場への満足感（「あなたは、今の職場に満足していますか」）との関係については、国によって明確な違いがみられた。韓国（ $r=.469$ ）とアメリカ（ $r=.462$ ）では比較的強い関連性が見られ、次いで日本でも関連性が見られたが（ $r=.378$ ）それ以外のヨーロッパ諸国では弱い関連性しかみられなかった。同様に恋人との関係への満足感（「あなたは、恋人との関係に満足を感じていますか、それとも不満を感じていますか」）との関係については、韓国のみで関連性が見られ（ $r=.308$ ）、それ以外の国では弱い関連性しかみられないか、そもそも関連性が見られなかった。

（４）日本の若者の自分への満足感と対人関係に関わる要因との関連

日本の若者の自分への満足感と対人関係の要因との関連性について、世代別、男女別に検討した（表４）。友人関係と学校生活、家庭生活への満足感、いずれの世代でも自分への満足感との関連がみられた。つまり、友人関係や学校生活、家庭生活に満足しているものほど、自分への満足感も高まるということである。友人関係においては、特に10代後半における関連性ももっとも強い（ $r=.385$ ）。また学校生活については、10代では比較的強い関連性が見られたのに対し、20代で現在学校に在籍していない者については、過去に学校に在籍していた当時のことを尋ねているが、それでも20代後半では比較的強い関連性が見られた（ $r=.412$ ）。家庭生活については、20代、特に20代後半で比較的強い関連性が見られた（ $r=.468$ ）。離婚経験のある者、事実婚を含め結婚経験者の割合が20代後半で増えることから（男性21.7%、女性44.7%）、この数値が意味していることは、両親との家庭生活だけではなく、配偶者との家庭生活が自分への満足感により影響を与えることを意味していると思われる。

また職場への満足感も20代にだけ影響を与えており、特に20代後半において比較的強い関連性が見られた（ $r=.448$ ）。

表4 日本の若者の世代別・男女別の「自分への満足感」と対人関係の相関

	友人	恋人	職場	学校	家庭
10代前半	.285**			.455**	.295**
10代後半	.385**			.404**	.293**
20代前半	.244**		.329**	.300**	.309**
20代後半	.289**	.260*	.448**	.412**	.468**
男性	.288**		.441**	.440**	.375**
女性	.325**		.322**	.348**	.348**

空欄は関連なし, * $p < .05$, ** $p < .01$

性差に注目すると、友人との関係への満足感と自分への満足感の関係については、男子より女子のほうが強く関連しており、職場への満足感、学校生活への満足感、家庭生活への満足感は女性より男性のほうが、自分への満足感と強く関連していた。

4. 自己有用感の比較

日本の若者の「自分への満足感」に特徴的に関連していた自己有用感（「自分が役に立たないと強く感じる」）も、心理学研究でもっとも使用される Rosenberg（1965）の自尊感情にかかわる項目の1つである。そこで以下、自己有用感についても国別、世代別、男女別に検討を加える。

まず国別に有用感の平均値（4点満点）を求め、前回調査と今回調査の値を比較した（図7）。なおこの項目は得点が高いほど、「自分は役に立たない」と強く感じているということである。したがって得点が高いほど、否定的な自己イメージをもっていることを意味する。国(7)×調査年(2)で2要因の分散分析を行ったところ、各国間で統計的に意味のある差がみられた（ $F(6, 14889)=193.47, p=.000, \eta^2=.072$ ）。多重比較を行ったところ「[イギリス]>[アメリカ, 韓国, 日本]>[フランス]>[スウェーデン]>[ドイツ]」という順で差がみられた。また差の大きさを示す効果量に注目すると中程度であり、その差は小さくない。つまり、自己有用感という視点から見た場合、日本の若者は、他国の若者と比べて特に自尊感情が低いわけではないということがわかる。

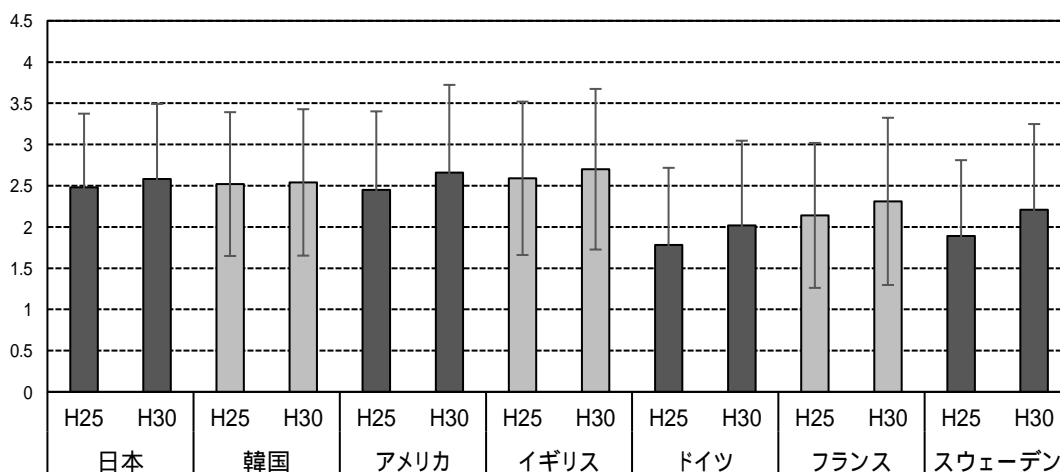


図7 自己有用感(「自分が役に立たないと強く感じる」)

そして、その値は、もっとも自分への満足感が高かったアメリカと差はなく、イギリスよりも低い値であった。ただし、これらの国(フランスも含まれるが)では自己有用感、自分への満足感とはまったく関連していなかった。つまり、これらの国ではたとえ自己有用感が低かったとしても、自分への満足感はそれとは関係なく決まるということである。したがって、もし日本の若者のように、これらの国においても自分への満足感と自己有用感が関連していたなら、日本と他の国の自分への満足感はいずれもそれほど差が出なかったと可能性もある。

逆にいうなら前回調査同様、日本の若者は、自分が他者の役に立つかどうかという他国の若者とは異なる視点を加味して、自分への満足感を決定しているがゆえに、満足感が低くなると考えられる。というのも、若者とは境界人(marginal man)と心理学でいわれるように(Lewin, 1950/1990)、多くの国では子どもと大人との境界に位置する社会的立場であり、未だ社会の中で十全な役割を果たしきれない存在である場合が多いからである。

また国と調査年の交互作用が有意であったことから($F(6, 14889)=6.27, p=.000, 2p=.003$)、調査年で自己有用感に違いが見られるかを国ごとに検討したところ、韓国以外のすべての国で統計的に意味のある差がみられ、前回調査に比べ値が高くなっていった。つまり、韓国以外の国の若者において、前回調査に比べ、今回調査のほうが「自分が役に立たないと強く感じる」程度が高くなっているということである。ただし、効果量は、 $2p=.000\sim.004$ といずれも非常に小さな差であった。

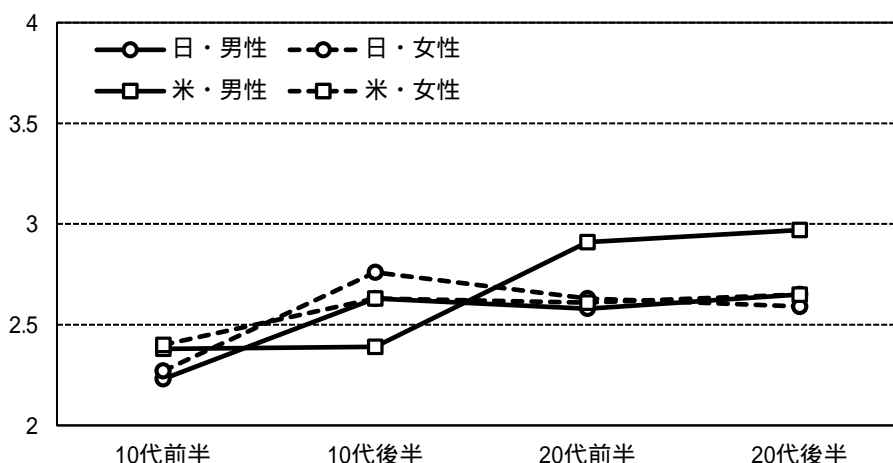


図8 自己有用感の推移(日・米)

さらに平成 30 年度調査について、世代・男女別に自己有用感を検討したところ、日本の若者は 10 代前半から 10 代後半にかけて自己有用感が下がり（グラフ上は「自分が役に立たないと強く感じる」程度が上がるため、折れ線グラフでは上昇している。つまり、グラフの上昇は自己有用感の下降を意味している。以下同）、その後横ばいという傾向であった（ $F(3, 1126)=9.394, p=.000, 2p=.024$ ）。それに対し、アメリカの若者においては、男女において異なった傾向がみられ、女性は日本と同様の傾向であったのに対し、男性は 20 代以降に自己有用感が比較的大きく下がるという傾向であった。

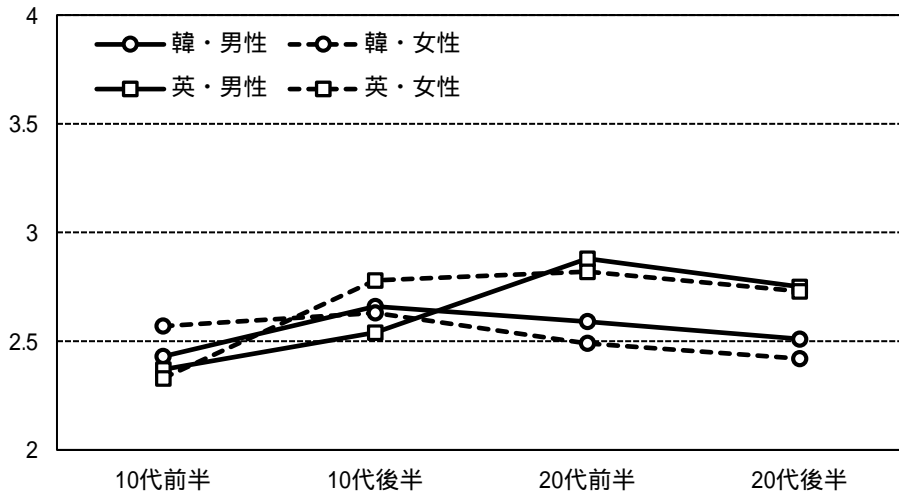


図9 自己有用感の推移(韓・英)

イギリスも男性でアメリカ同様、10代後半から20代前半で自己有用感が下がる傾向がみられ、韓国は男女ともに大きな変化はみられなかった。

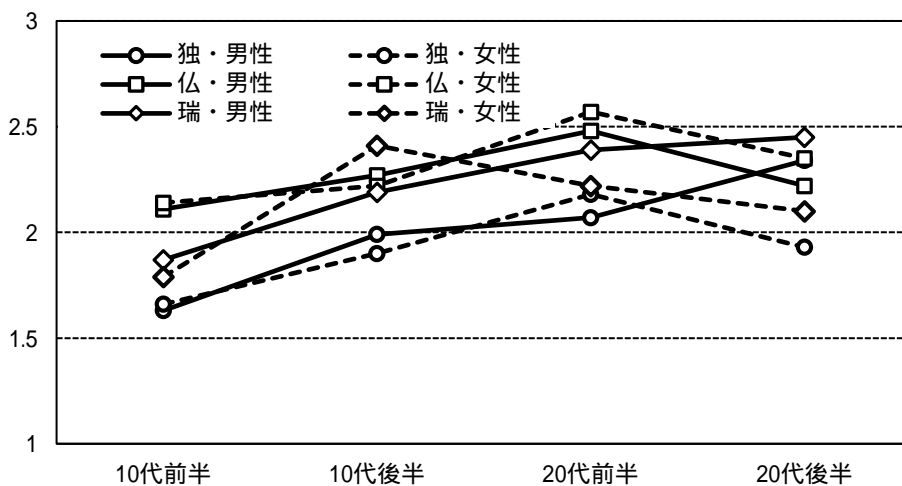


図10 自己有用感の推移(独・仏・瑞)

ドイツは男性において世代が上がるにつれて、自己有用感が下がる傾向がみられたのに対し、女性は20代前半まで自己有用感が下がっていたが、20代前半から後半にかけて、自己有用感が上がる傾向がみられた。フランスは男女ともに20代前半までは自己有用感が下がるが、20代後半には有用感が上がる傾向がみられた。最後にスウェーデンは、男性は一貫して世代が上がるにつれて自己有用感が下がる傾向がみられたのに対し、女性は20代に入ると、自己有用感が上がる傾向がみられた。

以上のように自己有用感という視点から自尊感情の世代的推移を検討すると、国によってかなり異なる傾向があることがわかる。

5. 日本の若者の自己有用感の関連要因

それでは自己有用感にはどのような要因が関連しているのだろうか。それを検討するために、世代別・男女別で対人関係に関わる要因との相関係数を求めた(表5)。その結果、世代別では10代後半で友人関係、職場、家庭生活への満足感で自己有用感との関連性がみられた。つまり、友人関係や職場、家庭生活に満足している者ほど、「自分が役立たないと強く感じる」と思う程度が下がる、つまり自己有用感が上がる傾向が見られるということである。10代前半を除き、他の世代においても、いくつかの要因において有意な相関はみられるものの、その関連性は弱かった。

表5 日本の若者の世代別・男女別の自己有用感と対人関係の相関

	友人	恋人	職場	学校	家庭
10代前半					
10代後半	-.342**		-.374**	-.284**	-.355**
20代前半			-.167*	-.166**	-.150*
20代後半			-.249**	-.215**	-.276**
男性	-.126**		-.199**	-.197**	-.202**
女性	-.228**		-.259**	-.234**	-.295**

空欄は関連なし, * $p < .05$, ** $p < .01$

先に表2でみたように日本の若者の自分への満足感と自己有用感の関係がもっとも強かったのは、10代後半であった。また自己有用感が上がるのは、10代前半から10代後半の時点であった。したがって、もし自己有用感という視点から日本の若者の自分への満足感の向上を下支えしたいと考えるなら、10代後半における友人関係や職場、家庭生活の充実が鍵になるとと思われる。特に職場については、10代後半の男子はフルタイムの仕事に就いている者が2.2%で、パート・アルバイトが31.7%、女子はフルタイムの仕事に就いている者が2.8%、パート・アルバイトが43.0%であることを考えると、アルバイトなどで他者から必要とされる経験などが、自己有用感を高め、自分への満足感を高める可能性があることが示唆される。

最後に男女による違いも見られたが、いずれの関連性も $r < .30$ と弱く、明確な違いを指摘できるものはなかった。

6. 考察

本調査レポートでは、他国と比較することで日本の若者の自尊感情の実態とその意味を考察した。具体的には、前回調査で確認された傾向が、今回の調査でも確認されるのかを検討するとともに、さらに世代別、男女別の分析を進めることで、より詳細に日本の若者の自尊感情のあり方を、他国との比較から明らかにすることを試みた。まず日本の若者についての主要な結果をまとめると以下のようなになる。

(1) 結果のまとめ

まず自分への満足感に関しては、

1. 国別では、前回調査同様、日本の若者がもっとも低かった。
2. 世代別では、10代前半から10代後半で有意に下がる傾向が見られた。
3. 男女別では、いずれの世代も男性より女性のほうが低かった。

次に自分への満足感に関わる要因に関しては、

4. いずれの国においても、前回調査同様、長所、主張性、挑戦心が自分への満足感と比較的強い関連性を有していた。
5. 日本の若者においてのみ、前回調査同様、自己有用感が関連していた。
6. 世代別に検討したところ、10代後半において特に強く自分への満足感と自己有用感が関連していた。
7. 男女別に検討したところ、女子のほうが強く自分への満足感と自己有用感が関連していた。
8. また世代別に自分への満足感と対人関係の要因を検討したところ、10代では学校生活への満足度が、20代では職場、学校生活と家庭生活への満足度が比較的強く関連していた。

最後に自己有用感については、

9. 国別では、日本の若者の自己有用感は決して低いわけではなく、アメリカや韓国と同等であり、イギリスよりも有意に高い。
10. 世代別では、10代前半から10代後半で自己有用感が下がる傾向がみられた。
11. 世代別に自己有用感と関連する要因を検討したところ、10代後半において、友人関係、職場生活、家庭生活への満足感が、他の世代に比べ比較的強く関連していた。

(2) 日本の若者の自尊感情の低さがもつ意味

以上の結果をふまえ、以下、日本の若者の自尊感情について若干の考察を加える。上述したとおり、自分への満足感という観点から日本の若者の自尊感情をみると、確かに他国の若者と比べて低かった。これは前回調査の結果と同様であり、調査時点を超えて日本の若者の特徴として指摘できることである。しかし、それを支える要因に注目すると、長所、主張性、挑戦心という点では日本も他国の若者も共通していた。しかし、前回調査と同様、今回の調査においても日本の若者においてのみ、自己有用感という他者にとって自分がどう役に立つかという要因が関連していた。また日本の若者の自分への満足感には関連していないが、国によっては、親の愛情が関連していたり、「今が楽しければよい」といった刹那的な要因が関連してくる国もあった。つまり、

このことからわかるのは、若者の自分への満足感は、国によって異なる価値観によって決まってくる部分もあり、単純に比較することはできない可能性である。日本以外の国の若者は、自分がどうであるかということによって、自分への満足感が決まるが、日本の若者の場合、それに加え、他者にとって自分がどう役に立つかによるという特徴が、前回調査同様に今回の調査でもみられた。したがって、この自己有用感と自分への満足感が比較的強く関連するという自尊感情のあり方は、日本の若者にある程度世代をこえて共通する特徴であると考えられる。

また自己有用感だけに注目するなら、これも前回調査同様、他国の若者と比べて、とりわけ日本の若者が低いというわけではなかった。つまり、他国の若者が日本の若者と同様に、自己有用感という視点を加味して、自分への満足感を考えるようになれば、それほど差がつかない可能性もありえる。したがって、日本の若者が、自分への満足感が低いからといって、一概にそれを否定的な結果として捉えなくともよい可能性も考えられる。

(3) 世代差・男女差から

また世代、性別に検討すると10代後半と女性の結果が注目された。まず10代後半は、自分への満足感、自己有用感がともに低下する時期であった。しかしその一方で、その両者の関係がもっとも強いのもこの時期であった。したがって、日本の若者の10代後半は、自分への満足感が自己有用感のもっとも影響を受けやすい時期である一方で、その時期に社会の中で自分が役立つという感覚をもてていないために、自分に満足することができていないという日本の若者の現状が理解される。またこの時期の自己有用感、友人関係、職場、家庭生活との関連性が他の時期に比べて、比較的強かった。したがって、日本の若者の自尊感情を高めたいと思うなら、自分の良いところに気づく(長所)ことやスキルを上げる(主張性)ことに働きかけるだけでなく、普段の生活の中で若者が活躍できる、あるいは周囲から頼られ、それに応えるような環境をつくっていくことの必要性が示唆される。

また同様のことは女性についてもいえる。世代全体でみた場合、自分への満足感と自己有用感との関連性は女性のほうがかなり強かった一方で、自分への満足感、男性より女性のほうが低かった。つまり、このことは女性のほうが、普段の生活の中で自己有用感が下がる、つまり「自分が役立たないと強く感じる」経験を多くしており、その結果、自分への満足感が下がっている可能性が考えられる。したがって、日本の若者の自尊感情の低さ、とりわけ日本の女性の若者の自尊感情の低さに注目するなら、女性が自己の有用感をより感じにくい我が国の若者が置かれた社会的状況に、より目を向ける必要があるだろう。

最後に、若者の自分への満足感が「役立つこと」と結びつく、あるいは結びつかざるを得ない日本の社会というものをどのように考えるべきかという問題について検討したい。発達的にみると、10代後半とは思春期の特徴が強くなり、自立意識が促される時期でもある。また心理学的には、この時期は思考が発達することで、既存の物事や社会のあり方を批判的に捉えることができるようになる時期でもある。最近の研究(加藤・太田・松下・三井, 2018)では、思春期にこうした批判的な思考が深まり、それが自分自身に向かうことで自尊感情の低下が引き起こされる可能性が指摘されている。このように考えるなら、この時期というのは、批判的に考えられるようになることで、いったん社会の既存の価値観から距離を置き、「役立つ」ということから解放されるべき時期なのかもしれない。なぜなら、単純に社会の求めることに応じるだけでなく、一見

役立ちそうにないことをいろいろ試行錯誤しながら、時に社会の価値観とぶつかったり、それを
変えようと努力したり、そのことによって自己や社会のあり方を問い直すことが重要なテーマと
なる時期でもあると考えられるからである。したがって、他国の若者の自分への満足感が自己有
用感から切り離されて成立しているというのは、発達心理学的には自然な姿のようにも思われる。
そういう時期に、日本の若者だけが「役立つ」という価値観にとらわれて、自分への満足感が影
響を受けるということは、一見すると先行世代にとっては、日本の若者はまじめで好ましく思え
るかもしれない。しかし果たしてそれが若者自身にとって良いことなのかということはさらに問
い続ける必要があると思われる。

したがって、私たちは単に日本の若者の何かが他国の若者に比べて、高いか低いだけで一喜
一憂するのではなく、そこから若者の置かれている現状をどう理解すべきか、議論の出発点にす
ることこそが、より重要な課題であると思われる。

文献

- Baumeister, R. F., Campbell, J. D., Krueger, J. I., Vohs, K. D. (2003). Does High Self-Esteem Cause Better Performance, Interpersonal Success, Happiness, or Healthier Lifestyles? *Psychological Science in the Public Interest*, 4, 1-44.
- 加藤弘通 (2014). 自尊感情とその関連要因の比較：日本の青年は自尊感情が低いのか？ 内閣府 (2014). 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査報告書 (平成 25 年度). pp.119-133.
- 加藤弘通・太田正義・松下真実子・三井由里 (2018). 思春期になぜ自尊感情が下がるのか：批判的思考態度との関係から 青年心理学研究, 30, 25-40.
- Lewin, K. (1950). *Field Theory in Social Science*, edited by Dorwin Cartwright: New York, Harper(猪股佐登留(訳) 社会科学における場の理論. 誠信書房).
- 中間玲子編著 (2016) 『自尊感情の心理学』金子書房
- Robins, R. W., Trzesniewski, K., Tracy, J. L., Gosling, S., & Potter, J. 2002 Global self-esteem across the lifespan. *Psychology and Aging*, 17, 423-434.
- Rosenberg, M. 1965 *Society and the Adolescent self-image*. Princeton University. Press.

日本の若者の外国留学・在任意識に関する特徴と背景

一橋大学 森有礼高等教育国際流動化機構 全学共通教育センター 教授 太田 浩

1. はじめに

本稿は、我が国と諸外国（7カ国）の青少年の意識に関する特徴や問題を探る調査から得られたデータをもとに、日本の若者の国際的視野に関する設問に着目してデータ分析を行った結果について考察してみたい。なお、当該調査は、1972年より5年おきに実施され、今回が10回目となるが（第8回までは、「世界青年意識調査」として、第9回は「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」として実施された）、今回の調査では「外国留学への意識」、「外国在住への意識」が独立した質問項目として新たに加えられており、グローバル化が進むなか、若者の国際的視野や感覚について探求することは時機を得たものといえる。

文部科学省（2019）が OECD や世界各国の主として長期留学者の受入れ数を対象とした統計を活用して調査している資料によると、日本人の海外留学者数は、2004年に82,945人のピークを迎えて以降減少傾向にあり、2016年の日本人の海外留学者数は55,969人（32.5%減）であった。また、日本青少年研究所（2012）による日本、米国、中国、韓国の高校生を対象とした留学に関する意識調査（2011年実施）では、「留学したい」と回答した生徒の割合は、日本では46%だったのに対し、米国では53%、中国では58%、韓国では82%に上っていた。また、日本は「留学したいと思わない」が5割強で4カ国中最高であった。このような海外留学者数が減少している状況や意識調査の結果を背景に、日本の若者は、海外への興味が薄れてきて「内向き化」しているという指摘がメディアで盛んになった。これに対し、文部科学省は「若者の海外留学促進実行計画」のもと、日本学生支援機構による海外留学のための奨学金を拡充したり、「Go Global Japan：経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」を通して大学の海外留学プログラム開発を支援したりと、海外留学推進政策を打ち出した。これに呼応するように、高等教育機関や高校においても、次々と留学プログラムが立ち上げられてきた。加えて、文部科学省が2013年に開始した「トビタテ！留学 JAPAN」（2020年までに約1万人の高校生、大学生を留学させることを目標に掲げている）には、多くの大手企業が協力しており、日本は官民を挙げて海外留学促進に取り組んでいる。

産業能率大学（2017）が2017年に新入社員（18歳から26歳）を対象に行ったグローバル意識調査によると、「海外で働いてみたいか」という質問に対し、「海外では働きたくない」という回答が60.4%と過半数を占めた。「どんな国・地域でも働きたい」は1割強（11.8%）という低率であり、「国・地域によっては働きたい」（27.9%）と合わせても、4割弱（39.7%）という状況である。2001年の同調査結果と比べると、の海外志向が弱い層は29.2%から31.2ポイントも増加している。の理由（複数回答可）については、「自分の語学力に自信がない」が63.6%でもっとも高く、次いで「海外勤務は生活面で不安」が47.0%と高率であり、リスク回避志向を示すとともに、そもそも「海外に魅力を感じない」も4分の1程度（26.1%）あり、内向き化を裏づけるような値も出ている。だが、留学経験の影響を見ると興味深い。留学経験の有無別に見ると、留学経験者は76.5%（「どんな国・地域でも働きたい」と「国・地域によっては働きたい」の合計）が海外勤務に前向きなのに対して、留学経験が無い層は、70.0%が「海外で働いてみたいとは思わない」と回答しており、留学経験により、海外で働きたいという意欲が高ま

るという傾向が示されたといえるであろう。

今日、日本企業は、新たなビジネスの機会を求めて、アジアを中心に海外進出を強めており、異文化理解力・適応力を身に付けたグローバル人材の需要はますます高くなっている。そのため、日本国内で学ぶ外国人留学生や日本人の海外留学経験者を採用するだけでなく、海外にまで採用活動を拡大している。急速な経済のグローバル化の進展により、激しい競争にさらされ、生き残りをかける企業にとって、強い海外志向を持ったグローバル人材の獲得は死活問題といえるであろう。

2. 外国留学と外国在住への意識

本調査で新たに設けられたQ31 外国留学への意識（あなたは、将来外国留学をしたいと思いますか）とQ32 外国在住への意識（あなたは、将来外国に住みたいと思いますか）に関する設問の集計結果は、それぞれ以下の図1と図2のようにになっている。

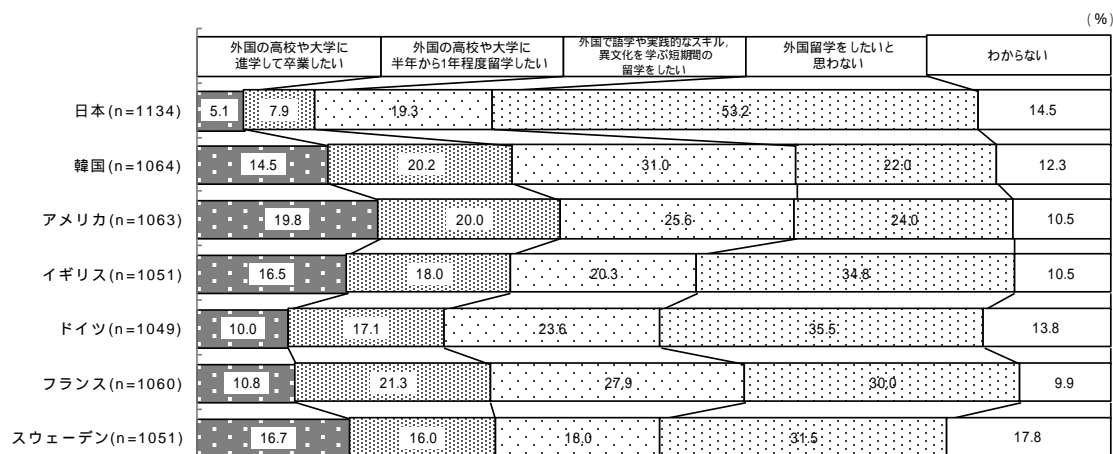


図1 Q31 外国留学への意識：あなたは将来外国留学をしたいと思いますか

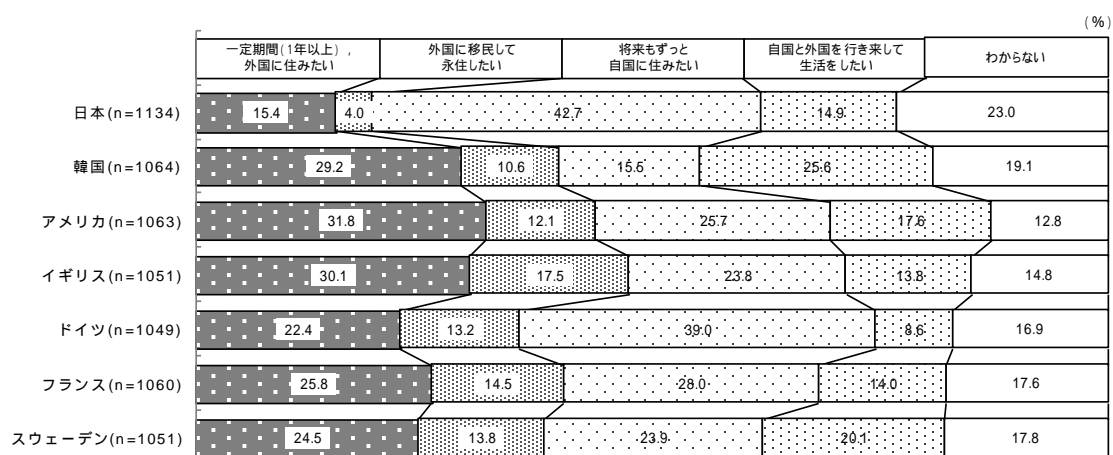


図2 Q32 外国在住への意識：あなたは将来外国に住みたいと思いますか

外国留学に対する希望（「外国の高校や大学に進学して卒業したい」、「外国の高校や大学に半年から1年留学したい」、「外国で語学や実践的なスキル、異文化を学ぶ短期間の留学をしたい」の合計）及び外国在住に対する希望（「一定期間（1年以上）外国に住みたい」と「外国に移住して

永住したい」の合計)は、ともに7カ国のなかでは日本が最低でどちらも3分の1に達していない(外国留学は32.3%、外国在住は19.4%)。外国留学については、「外国留学をしたいと思わない」が、日本は過半数(53.2%)を占めており、他の国々(2割~3割台)との違いが際立っている。外国在住についても、「将来もずっと自国に住みたい」が4割を超えており(42.7%)、他の国々(1~2割台、ドイツのみ39.0%)との違いが大きい。

日本の高校生の年代(15~18歳)に絞ってみると、外国留学への希望は40.2%であり、文部科学省(2015)が高校生を対象に行った調査における「将来留学したい」が39.7%という結果とほぼ一致している。なお、「外国留学したいと思わない」は、20代中盤から後半にかけて年齢とともに上昇し、28歳では65.7%に達する。日本では大学(学士課程)で学ぶ者が20代前半に集中していることと、いったん就職したあと、大学院に進学する者が少ない(特に人文、社会科学系)ことから、20代後半になると、留学(大学院)は将来のキャリアを見据えた選択肢に入ってこない傾向が強くなると思われる。欧米や韓国では、学士課程卒業後、就職し、そののちにキャリアアップのために大学院に進学する者が多く、OECDのデータベース(<https://stats.oecd.org/>)によると、修士課程入学の平均年齢は韓国で34.2歳(徴兵制度を考慮する必要あり)、アメリカで29.6歳、イギリスで27.7歳、ドイツで24.2歳、フランスで24.2歳、スウェーデンで26.5歳となっているが、日本は21.9歳と調査対象国でもっとも若かった。諸外国(特に欧米)は、日本に比べて年齢にとらわれない社会で、卒業後の就職で年齢が足かせにならないという点も留学を希望する人が多いという結果の背景として考えられるであろう。

3. 将来イメージ：世界で活躍する・外国に住んでいる

上記の二つの質問に関連するものが将来イメージの設問になかに「世界で活躍している」および「外国に住んでいる」とあり、その集計結果は以下の図3のとおりである。

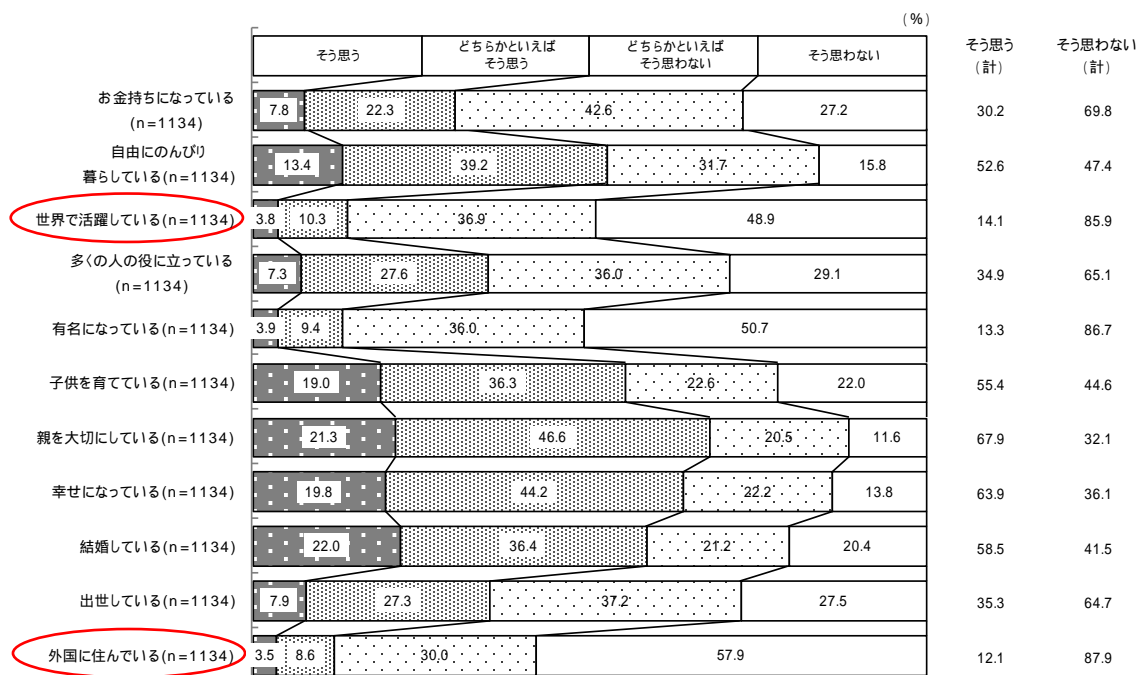


図3 Q7 将来イメージ：あなたが40歳くらいになったとき、どのようになっていると思いますか

「世界で活躍している」と「外国に住んでいる」の両方とも、「そう思う」は4%未満であり、「どちらかといえばそう思う」を加えても、前者が14.1%、後者が12.1%と他の項目に比べて数値が目立って低い。同程度に低率なのは「有名になっている」だけであり、日本の若者にとって、世界で活躍する自分と外国に住んでいる自分は、将来有名になることと同程度にイメージしにくいものであることがわかる。

これら2つの項目について7カ国の国際比較をしたものが以下の図4と図5である。

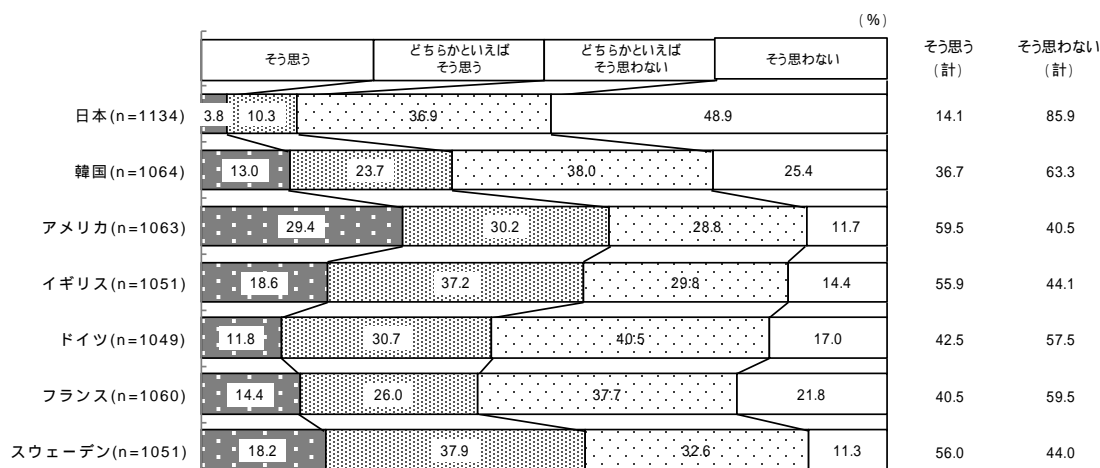


図4 Q7(c) 世界で活躍している

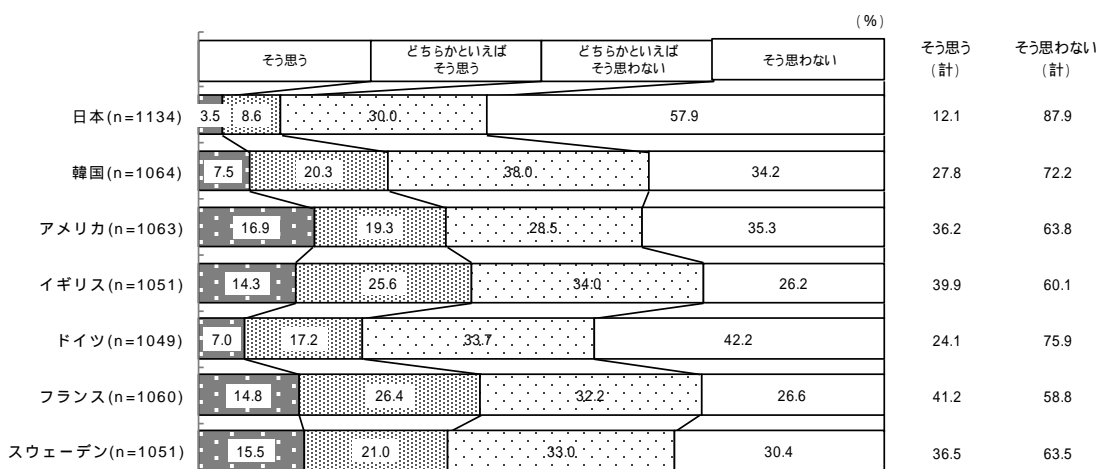


図5 Q7(k) 外国に住んでいる

40歳くらいになったときに世界で活躍している(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)および外国に住んでいる(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)は、ともに7カ国のなかでは日本がもっとも低い。また、日本の場合、世界で活躍しているについて、「そう思わない」が5割程度(48.9%)、外国に住んでいるも「そう思わない」が6割近く(57.8%)と、他の国々比べて際立って高い。

「世界で活躍している」については、韓国が36.7%と低めであるが、他の国々は4割を超えており、将来について多くの若者が国をまたいで働くような大志を持っていることがわかる。「外国に住んでいる」に関して、ドイツ(24.1%)と韓国(27.8%)は低めであるが、他は3~4割台であり、自国にとらわれない生き方をイメージしている若者が多いようである。

このように、日本の若者は外国留学や外国在住の希望が低く、かつ将来についても世界で活躍する、外国に住んでいるというイメージを持っていない（持てない）ことが他の国々に比べて明らかに目立っているため、次節では日本の若者に絞って、その特徴と背景について検討してみたい。

4. 日本の若者の外国留学への意識と経験

最初に、日本の若者の外国留学への意識に関して男女の比較をしてみたい。日本学生支援機構（2019）が行った2017年度に国内の大学に在籍しながら、海外留学をした学生に関する調査によると、留学者全体の約6割（59.2%）が女性であった。旅行業社のエアトリ（2018）による海外留学の経験と意識に関する調査によると、3分の1弱（30.7%）の男性に留学経験があったが、女性の場合は、半数近く（46.0%）であった。また、海外留学への興味について、「興味がある」と答えたのは男性で18.1%であったが、女性の場合は37.2%と、男性に対し約2倍の回答率であった。よって、海外留学の経験と興味のいずれにおいても、女性の方が高い傾向にあった。留学ジャーナル（2018）が個別留学相談に来た人たちに行った留学意識調査でも回答した者の6割強（63.5%）は女性が占めていた。筆者の同業者である大学の国際教育関係者からも、女子学生に比べて、男子学生は留学プログラムへの興味が低く、参加も少ないことがよく聞かれる。しかし、以下の図6のとおり、本調査においては、外国留学への希望の有無について、男女間にほとんど差がみられないことは興味深い。本調査が13歳から29歳までと幅広い年齢層を対象としていたことが関係しているのかもしれない。

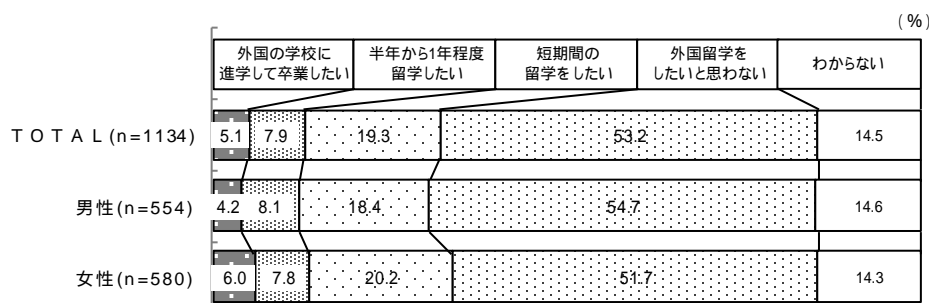


図6 Q31 将来外国留学をしたいと思いますか（男女別）

さて、外国留学をしたいという意識を持つ日本の若者に共通する経験にはどのようなものがあるのか、今回の調査で得られたデータを分析した結果、統計的に関連性が高かった3つの経験（国際交流活動、外国在住・旅行、ボランティア活動）から考えてみたい。

まず、外国留学への希望には、国際交流活動が関係していると考えられる。以下の図7のとおり「F14 国際交流活動の経験（自分の本来の仕事や学業とは別に、外国の人々と交流する国際交流活動＜留学を除く＞を現在していますか。あるいは以前、したことがありますか）」で、「現在活動をしている」と回答した者は、「外国の学校に進学して卒業したい」や「半年から1年程度留学したい」などの留学を希望する者が4分の3近く（74.4%）を占めている。「以前、したことがある」でも留学希望は約6割（58.9%）に上る。一方、国際交流活動を「したことがない」場合、留学を希望しない者が6割を超える（60.2%）。

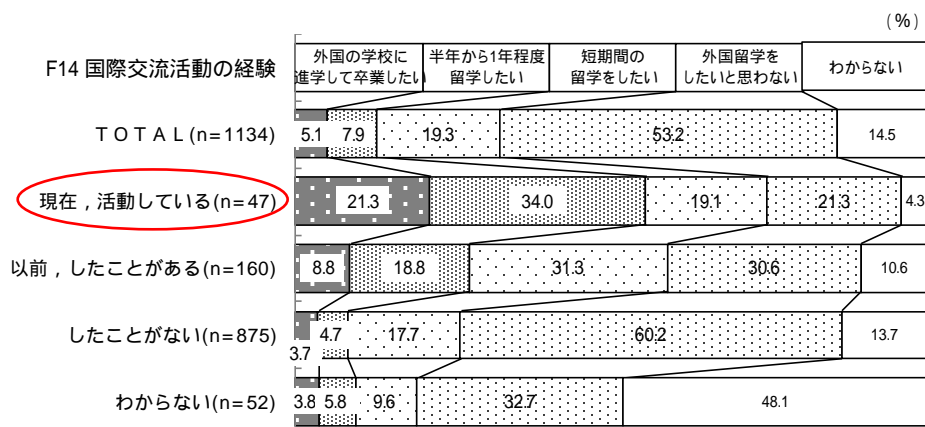


図7 Q31 将来外国留学をしたいと思いますか (F14 国際交流活動の経験別)

次に、日本の場合、国際交流活動をしたことがない者が77.2%と高いことが、留学を望まない者が多いことと関係していると推測される。以下の図8のとおり、この質問で、韓国とスウェーデンは「したことがない」が、過半数を占めている(56.8%、53.0%)が、それでも日本よりは20ポイントほど低く、他の国々は1割~4割台に分散している。逆に言えば、日本において若者が国際交流活動に参加できる機会を増やせば、今後、留学希望者が増える可能性があると思われる。

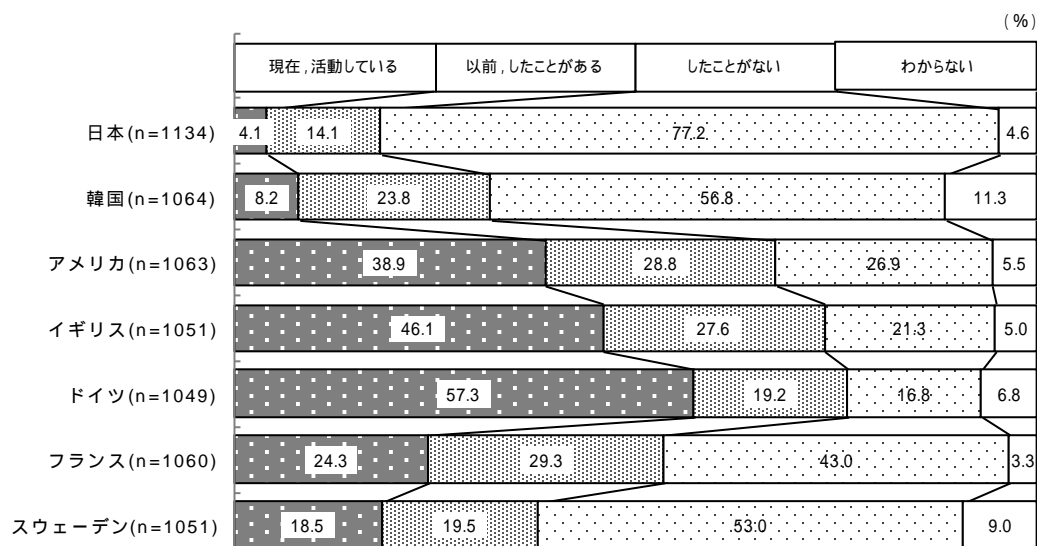


図8 F14 国際交流活動(留学を除く)の経験

Q30で異文化理解力・対応力を身に付けるために必要な政策(国民がさらに異文化理解力・対応力を身に付けていくには、どのような政策が必要だと考えますか)を聞いているが、日本の場合、「外国人と交流する機会を提供する」(32.8%)がもっとも高く、「自国から外国への留学の支援・促進を図る」(24.7%)や「自国から外国への旅行の促進を図る」(24.3%)が、それに続いている。日本は移民国家ではなく、日常生活のなかで外国人と触れ合う機会が多くないので、まずは国内での国際交流活動のほうがより求められているということであろう。大学でも留学生との交流を通して、外国留学に目覚める事例は国際教育に携わる教職員からよく聞く話である。なお、アメリカ(35.4%)、ドイツ(35.4%)、フランス(32.5%)、イギリス(28.9%)

では、「自国から外国への留学の支援・促進を図る」がもっとも高く3割前後を占めている。

次に、「F15 外国在住・旅行の経験」と外国留学への希望の有無とのクロスを見てみたい。以下の図9のとおり、「外国在住・旅行の経験（外国に住んだり、旅行したりしたことがありますか（留学を含む）」で、「外国に1年以上住んだことがある」や「外国に3ヵ月以上1年未満住んだことがある」と回答した者は、「外国の学校に進学して卒業したい」や「半年から1年程度留学したい」などの留学を希望する者の割合が高い。「1年以上住んだことがある」では7割近く（68.4%）が何らかの留学をしたいと希望しており、「3ヵ月以上1年未満住んだことがある」では4分の3程度（77.4%）とさらに高い。一方、「外国に住んだことはなく、旅行をしたこともない」場合、留学を希望しない者が6割を超える（62.7%）。

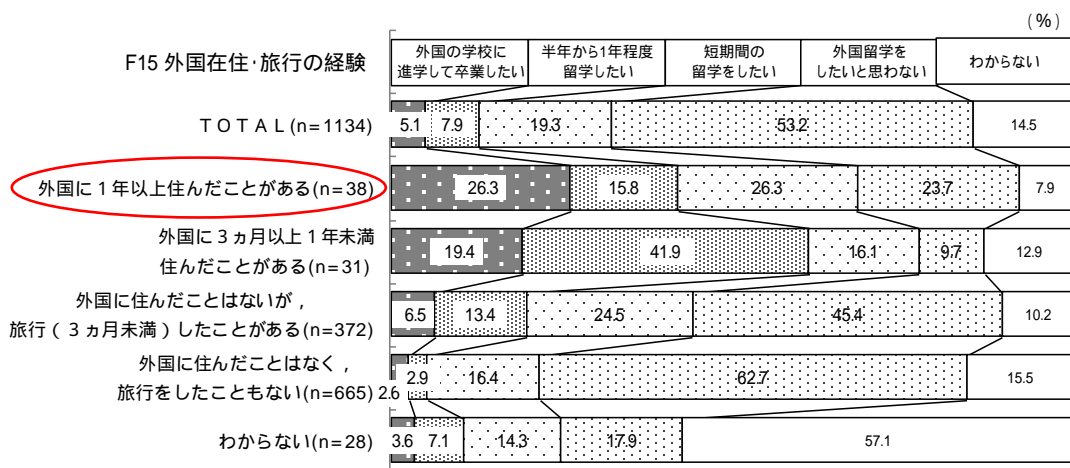


図9 Q31 将来外国留学をしたいと思えますか（F15 外国在住・旅行の経験別）

日本の場合、外国在住・旅行をしたことがない者が58.6%と高いことが、留学を望まない者が多いことと関係していると思われる。以下の図10のとおり、この質問で、アメリカは「したことがない」が、過半数近くを占めている（49.0%）が、それでも日本よりは10ポイントほど低く、他は1割～3割台に分散している。前述の国際交流活動と同様に、日本において若者が外国に在住や旅行できる機会を増やすことができれば、今後、留学希望者が増える可能性があると思われる。

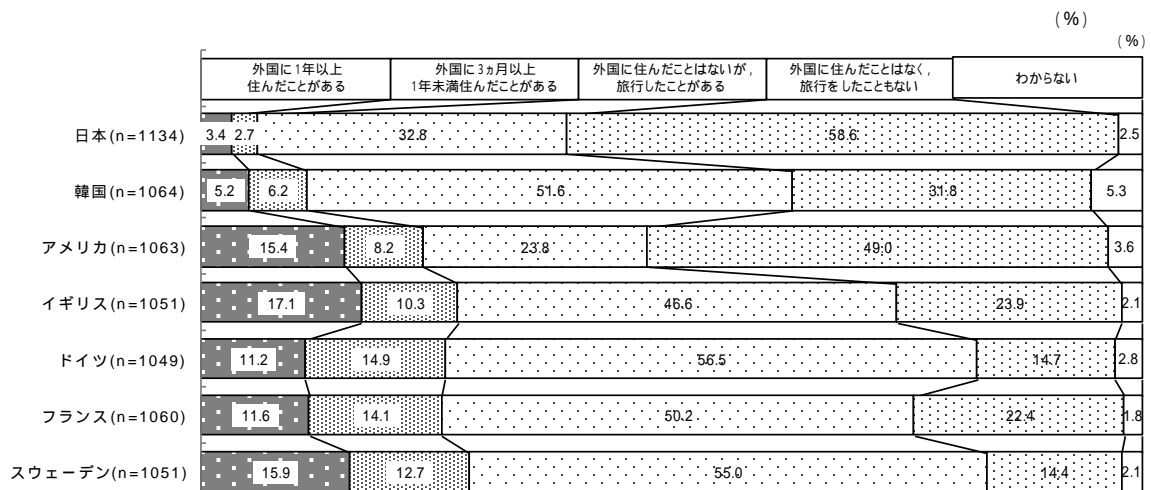


図10 F15 外国在住・旅行の経験

3つ目として「ボランティア活動」と外国留学への希望との関係を見てみよう。以下の図11が示すとおり、「F17 ボランティア活動の経験（自分の本来の仕事や学業とは別に、他人や社会のために、自分の時間や労力を自発的に提供するボランティア活動〈有償・無償どちらも含む〉についてお聞きします。あなたは、このようなボランティア活動を現在していますか。あるいは以前、したことがありますか）」で、「現在、活動している」と回答した者は、「外国の学校に進学して卒業したい」や「半年から1年程度留学したい」などの留学を希望する者が6割を超え（64.0%）、高率を示している。「以前、したことがある」でも約4割（41.7%）に達する。反対に、ボランティア活動を「したことがない」場合、留学を希望しない者が6割に上る（62.1%）。

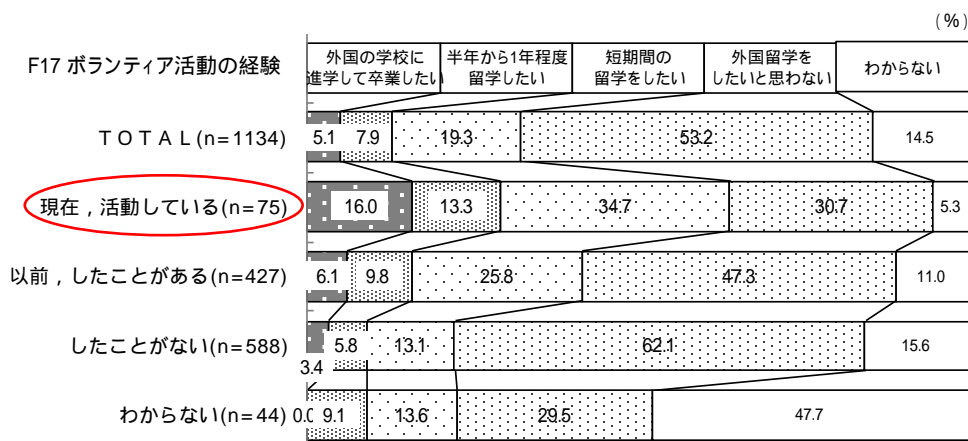


図11 Q31 将来外国留学をしたいと思えますか（F17 ボランティア活動の経験別）

以下の図12のとおり、日本では、ボランティア活動をしたことがない若者が7カ国中、もっとも高く5割を超え（51.9%）、「現在、活動している」がもっとも低く1割を切っている（6.6%）。他の国々では、ボランティア活動をしている割合が韓国の14.5%を除けば、2割～3割台であり、「したことがない」が半数を超えるところはない。韓国以外の欧米5カ国は移民や難民が多く、ボランティア活動には、それらの人々を支援するようなものも多い。ボランティア活動を通して、国際問題や異文化への興味が喚起され、外国留学をしてみたいという若者が多いことにつながっているのではないだろうか。

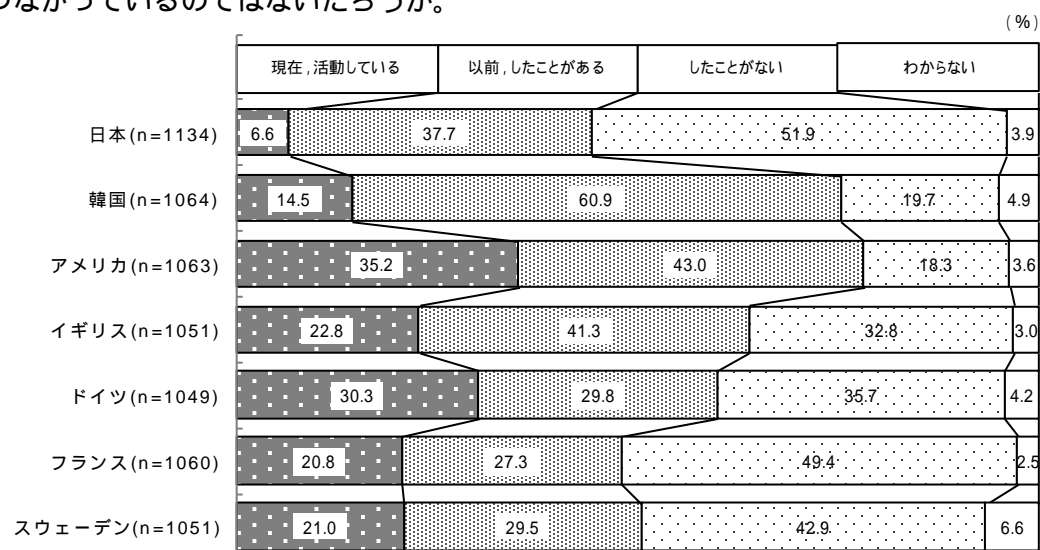


図12 F17 ボランティア活動の経験

5. 日本の若者の自己認識・パーソナリティと外国留学への意識

ここでは、自己認識・パーソナリティと外国留学への意識との関係を見てみたい。自己認識・パーソナリティにかかわる項目と外国留学への意識（留学希望の意向）をクロス集計分析したところ、自己肯定感が強いと留学意向が上がる傾向がみられた。そこで自己肯定感にかかわる項目に、悩みや心配事に関する項目を加えた自己認識やパーソナリティについての項目を用いて因子分析を行った。

まずQ1自分についてのイメージに関する質問（次のことがらがあなた自身にどれくらいあてはまりますか）の11項目のうち8項目を用いて因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行った。サンプルサイズが減るため、条件付き質問である「Q1_3. 自分の親から愛されている（大切にされている）と思う」、「Q1_11. 早く仕事をして稼ぎたい」、「Q1_10. 早く結婚して自分の家族を持ちたい」は除外した。その結果、以下の表1のとおり2因子7項目が得られた。

表1 自分についてのイメージの因子分析結果

Q1自分についてのイメージ(n=1,134)

因子分析結果（最尤法、プロマックス回転後）

項目	因子負荷行列		共通性
	因子1	因子2	
	自己肯定	虚無主義	
Q1_2. 自分には長所があると感じている	.77	-.05	.62
Q1_4. 自分の考えをはっきり相手に伝えることができる	.70	.04	.48
Q1_1. 私は、自分自身に満足している	.70	-.06	.53
Q1_5. うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む	.69	.07	.45
Q1_6. 今が楽しければよいと思う	.33	.33	.14
Q1_8. 人は信用できないと思う	.02	.68	.45
Q1_7. 自分は役に立たないと強く感じる	-.18	.60	.46
Q1_9. よくうそをつく	.08	.47	.21

	因子間相関	
	因子1	因子2
因子1	---	-.34
因子2		---

条件付き質問「Q1.3. 自分の親から愛されている（大切にされている）と思う」、「Q1.11. 早く仕事をして稼ぎたい」、「Q1.10. 早く結婚して自分の家族を持ちたい」は除外

第1因子は、「自分には長所があると感じている」、「自分の考えをはっきり相手に伝えることができる」、「私は、自分自身に満足している」といった自分自身を肯定的にとらえるイメージの項目が高い因子負荷を示していることから「自己肯定」とする。第2因子は、「人は信用できないと思う」、「自分は役に立たないと強く感じる」といった道徳・倫理の存在を否定し、自分自身の存在に価値観を見いだせないイメージの項目が高く負荷していることから「虚無主義」とする。

次に、Q2自分についての誇りに関する質問（あなたは、以下のそれぞれについて、誇りを持っていますか）の10項目を用いて因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行った。その結果、以下の表2が示すとおり2因子が抽出された。

表2 自分についての誇りの因子分析結果
Q2自分についての誇り(n=1,134)

因子分析結果（最尤法、プロマックス回転後）

項目	因子負荷行列		共通性
	因子1 内面的 自尊心	因子2 外面的 自尊心	
Q2_6. まじめさ	.95	-.24	.64
Q2_3. 忍耐力, 努力家	.70	.05	.55
Q2_4. 慎み深さ	.61	.15	.52
Q2_7. 正義感	.53	.26	.54
Q2_5. 賢さ, 頭の良さ	.47	.19	.39
Q2_2. やさしさ	.43	.32	.48
Q2_1. 明るさ	-.09	.79	.53
Q2_9. 体力, 運動能力	-.04	.65	.39
Q2_10. 容姿	.04	.59	.39
Q2_8. 決断力, 意志力	.18	.55	.47

	因子間相関	
	因子1	因子2
因子1	---	.71
因子2		---

第1因子は、「まじめさ」、「忍耐力、努力家」、「慎み深さ」といった自分自身の内面における自尊心にかかわる項目が高い因子負荷を示していることから「内面的自尊心」と名付ける。第2因子は、「明るさ」、「体力、運動能力」、「容姿」といった周囲に見せられる自分の素質にかかわる誇りを示す項目が高く負荷していることから「外面的自尊心」とする。

最後に、Q4 悩みや心配事の有無に関する質問（あなたは、以下のそれぞれについて、どれくらい心配ですか）の14項目のうち12項目を用いて因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行った。サンプルサイズが減るため、条件付き質問である「Q4_2. 進学のこと」、「Q4_4. 仕事のこと」については除外した。その結果、以下の表3のとおり3因子10項目が得られた。

表3 悩みや心配事の有無の因子分析結果

Q4悩みや心配事(n=1,134)

因子分析結果(最尤法、プロマックス回転後)

項目	因子負荷行列			共通性
	因子1 自分の現状への心配	因子2 対人関係への心配	因子3 仕事・勉強への心配	
Q4_11. 健康のこと	.84	-.01	-.16	.57
Q4_13. 体力のこと	.76	.02	-.06	.54
Q4_10. 性格のこと	.55	.23	.01	.51
Q4_12. 容姿のこと	.55	.17	.03	.46
Q4_8. お金のこと	.53	-.10	.22	.40
Q4_14. 自分の将来のこと	.52	-.15	.38	.54
Q4_9. 政治や社会のこと	.38	.16	-.02	.24
Q4_6. 友人や仲間のこと	-.02	.87	.03	.76
Q4_7. 異性との交際のこと	.08	.45	.10	.31
Q4_5. 家族のこと	.32	.33	.00	.33
Q4_3. 就職のこと	-.05	.01	.85	.68
Q4_1. 勉強のこと	-.09	.22	.52	.34

	因子間相関		
	因子1	因子2	因子3
因子1	---	.57	.57
因子2		---	.40
因子3			---

条件付き質問である「Q4_2. 進学のこと」、「Q4_4. 仕事のこと」については除外。

第1因子は、「健康のこと」、「体力のこと」、「性格のこと」、「容姿のこと」といった自分自身の現状についての悩みや心配に関する項目で構成されていることから「自分の現状への心配」と名付ける。第2因子は、「友人や仲間のこと」、「異性との交際のこと」といった対人関係についての悩みや心配に関する項目が高い因子負荷を示していることから「対人関係への心配」とする。第3因子は、「就職のこと」、「勉強のこと」といった仕事や勉強についての悩みや心配に関する項目で構成されていることから「仕事・勉強への心配」とする。

上記、3つの因子分析の結果を用いて、Q31 外国留学への意識(あなたは、将来外国留学をしたいと思いますか)に対する回答のうち「わからない」を除いて重回帰分析を行った(n=970)。Q31 外国留学への意識を被説明変数(4つの選択肢はもともと名義尺度だが、4 = 「外国の学校に進学して卒業したい」、3 = 「半年から1年程度留学したい」、2 = 「短期間の留学をしたい」、1 = 「外国留学をしたいと思わない」とスコア値を付与して順序尺度にした)とし、自己認識・パーソナリティに関するQ1 自分についてのイメージ、Q2 自分についての誇り、Q4 悩みや心配事の因子得点を説明変数として重回帰分析を行った。その結果が以下の表4のとおりである。

説明変数	n	%	順序尺度にして分析
1 = 外国留学をしたいと思わない	603	62.2%	
2 = 外国で語学や実践的なスキル、異文化を学ぶ短期間(数週間から数ヵ月)の留学をしたい	219	22.6%	
3 = 外国の高校や大学(大学院を含む)に半年から1年程度留学したい	90	9.3%	
4 = 外国の高校や大学(大学院を含む)に進学して卒業したい	58	6.0%	

表4 自己認識・パーソナリティと留学意識の重回帰分析の結果
Q31 外国留学への意識「わからない」を除いたサンプルで分析 (n=970)

	推定値	標準誤差	t値	p値	
切片	1.582	0.027	58.554	0.000	**
自己肯定	0.069	0.046	1.509	0.132	Q1
虚無主義	0.009	0.039	0.241	0.810	Q1
内面的自尊心	-0.066	0.049	-1.362	0.174	Q2
外面的自尊心	0.275	0.057	4.785	0.000	** Q2
自分の現状への心配	-0.029	0.046	-0.623	0.533	Q4
対人関係・家族への心配	0.043	0.041	1.046	0.296	Q4
仕事・学業への心配	0.197	0.041	4.831	0.000	** Q4

* $p<0.05$ ** $p<0.01$

7つの説明変数のうち、「Q2 外面的自尊心」因子（自分の「明るさ」、「体力、運動能力」、「容姿」、「決断力、意志力」に対して誇りを持っている）、「Q4 仕事・学業への心配」因子（「就職」、「勉強」について心配している）は有意水準 1%で統計的に有意で、ともに係数の値は正である。すなわち、外面的（外向き）には自信を持ち、就職や勉強について心配している度合いが高い若者は留学を希望する傾向があるということがうかがえる。ただし、決定係数の値（0.104）が低いので解釈には注意を要する。

紙幅の関係上、詳細は割愛するが、上記以外にも自己認識・パーソナリティにかかわる項目と外国留学への意識（留学希望の意向）をクロス集計分析した結果によると、Q6 将来の希望で「明るい希望がある」と回答した者（18.0%）またQ7 将来イメージで「(e)有名になっている」、「(d)多くの人に役に立っている」、「(j)出世している」、「(a)お金持ちになっている」、「(h)幸せになっている」に対して「そう思う」と回答した者（Q7: e=3.9%, d=7.3%, j=7.9%, a=7.8%, h=19.8%）は、留学を希望する傾向がある。これは将来を楽観視しているほど留学の意向が強いことを示していると思われる。なお、上記の将来像に関する7項目について、日本はいずれも肯定的な回答の割合が7カ国中もっとも低い。

加えて、Q38 ボランティア活動に対する興味で「ある」と回答した者（33.3%）、Q22 (b) 自国のために役立つと思うようなことをしたいで「はい」と回答した者（47.8%）も留学希望が高く、奉仕の精神が強い者は、留学志向があるという傾向が見受けられる。さらに、F10 (c) 自ら事業を立ち上げたいと思っているで「あてはまる」と答えた者（5.9%）、F16 仲の良い友達の人数が多い者ほど留学意向が高い。アントレプレナーシップがある者、友人の多い外交的な者は留学を希望する傾向がうかがえる。

6. 日本の若者の満足度（満足感）と外国留学への意識

若者の満足度（満足感）と外国留学希望の意向の関連を見てみると、以下の図13のとおり、Q1 自分についてのイメージに関する質問の一つである「Q1 (a) 私は、自分自身に満足している」で強く肯定（「そう思う」）した者は、外国留学の意向が強い。特に「外国の学校に進学して卒業したい」と「半年から1年程度留学したい」という中長期の留学希望が高い。また、その次の図14にあるとおり、Q49 学校生活の満足度に関する設問（あなたは、学校生活に満足していますか、それとも不満ですか。現在、学校へ行ってない方は、学校に行っていた時のことをお答えください）で満足度が高い（「満足」）者も、外国留学の希望が強い。これらの満足度（満足感）が、外国留学の希望に関係すると考えられる。

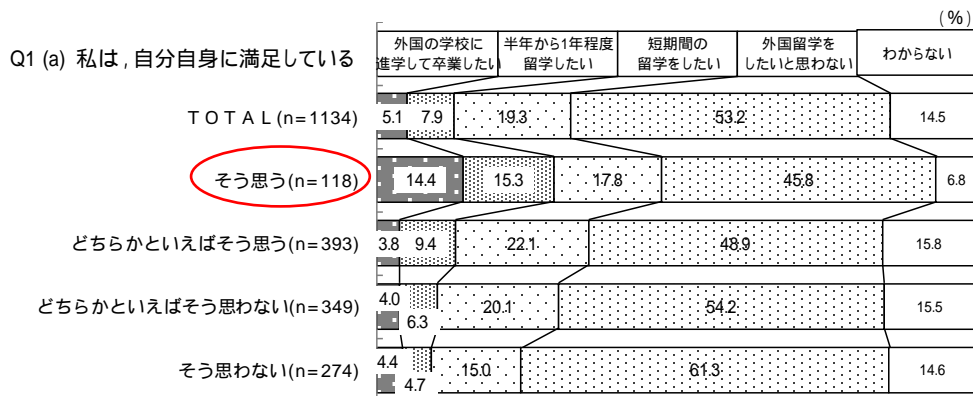


図 13 Q31 将来外国留学をしたいと思えますか (Q1 (a) 自己認識別)

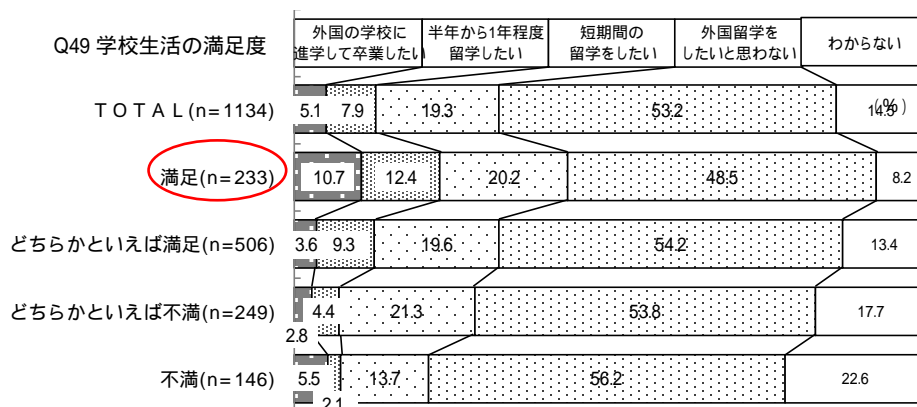


図 14 Q31 将来外国留学をしたいと思えますか (Q49 学校生活の満足度別)

そこで、Q31 外国留学への希望に対する回答のうち「わからない」を除いて重回帰分析を行った (n=970)。Q31 外国留学への意識を被説明変数 (名義尺度である4つの選択肢を「外国の学校に進学して卒業したい」= 4、「半年から1年程度留学したい」= 3、「短期間の留学をしたい」= 2、「外国留学をしたいと思わない」= 1とスコア値を付与して順序尺度にした)とし、Q1 (a)自分自身への満足、Q49 学校満足度を説明変数とした。さらに参考としてQ58 家庭生活での満足度、ならびに第4節で取りあげたF14 国際交流活動の経験 (「現在、活動している」と「以前、したことがある」の回答を『経験がある』とする)、F15 外国在住・旅行の経験 (「外国に1年以上住んだことがある」と「外国に3ヵ月以上1年未満住んだことがある」の回答を『経験がある』とする)、F17 ボランティア活動の経験 (「現在、活動している」と「以前、したことがある」の回答を『経験がある』とする)を説明変数に加えて重回帰分析を行った。その結果は以下の表5のとおりである。

表5 満足度 (満足感) および経験と留学意識の重回帰分析の結果

Q31 外国留学への意識「わからない」を除いたサンプルで分析 (n=970)

	推定値	標準誤差	t値	p値	
切片	1.179	0.106	11.150	0.000	**
国際交流活動の経験がある	0.469	0.081	5.818	0.000	** F14□
外国在住・旅行の経験がある	0.751	0.123	6.117	0.000	** F15
ボランティア活動の経験がある	0.147	0.059	2.486	0.013	* F17□
自己認識 (a) 私は、自分自身に満足している	0.072	0.032	2.244	0.025	* Q1
学校満足度	0.061	0.034	1.813	0.070	Q49□
家庭生活での満足度	-0.041	0.034	-1.206	0.228	Q58

*p<0.05 **p<0.01

欠損値の処理は、ペアごとに除外を利用している。

「Q1 (a) 私は、自分自身に満足している」は有意水準5%で統計的に有意である(係数の値は正)が、「Q49 学校満足度」は統計的には有意とは言えない。他の説明変数のうち、「F14 国際交流の経験がある」、「F15 外国在住・旅行の経験がある」は有意水準1%で統計的に有意、「F17 ボランティア活動の経験がある」は有意水準5%で有意であり、いずれも係数の値は正である。「4. 日本の若者の外国留学への意識と経験」で行ったクロス分析の結果が統計的にも有意であることが示された。以上のことから、自己充足感が高く、国際交流活動、ボランティア活動、外国在住・旅行の経験がある者が、留学を希望する傾向がうかがえる。ただし、決定係数の値(0.160)が低いので解釈には注意を要する。

7. おわりに

今回の調査結果を分析した結果、国際交流活動、ボランティア活動、外国在住・旅行の経験があり、外面的自尊心・自信と自己充足感を持ちつつも、将来の就職や勉強について心配している若者は、海外留学志向を持つという傾向が見えてきた。加えて、奉仕の精神を持ち、社会的で友人が多く、将来については楽観的であり、起業家精神を持っている若者に留学を希望する者が多いこともうかがえた。このような本調査で得られた知見を考慮すると、日本人の海外留学を促進するためには、早いうちから国際交流活動、ボランティア活動、外国在住・旅行の経験をさせることが大事であろう。そのような経験を通して、海外に興味を持つようになり、自分に対する自信、奉仕の精神、社交性を身に付け、将来外国に行っても何とかやっていけるだろうという希望的観測、言いかえると良い意味での楽観性を持つようになるようになり、留学への心理的障壁が低くなると思われる。

今回の調査では若者の対象が13歳から29歳までと幅広く、その間にライフ・ステージが大きく変化することから留学意識に関する特徴や背景を解き明かすには困難な面があったことは否めない。今後、若者の外国留学や外国在住への意識についてさらに精緻に探求するためには、居住地域と環境、外国語能力、外国在住の親せきや友人、親の留学経験・学歴・年収などを調査項目に入れる必要がある。留学経験のある親の8割が子どもにも留学させたいと回答したという調査結果もあり(ベネッセ教育開発センター 2012) 親の意向とその影響について調査することは、重要であると思われる。本論考は、そのような今後の研究のための礎石としてとらえてもらえれば幸いに思う。

参考文献

- エアトリ, 2018, 「「海外留学」に関するアンケート調査」, (2019年3月10日取得, https://www.atpress.ne.jp/releases/168987/att_168987_1.pdf).
- 産業能率大学, 2017, 「第7回 新入社員のグローバル意識調査」, (2019年3月10日取得, <http://www.sanno.ac.jp/research/fm3fav0000000hbz-att/global2017.pdf>).
- 日本学生支援機構, 2019, 『平成29年度 協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果』, (2019年3月10日取得, https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2018/_icsFiles/afielddfile/2019/01/16/datah30n_1.pdf).
- 日本青少年研究所, 2012, 『高校生の生活意識と留学に関する調査 日本・アメリカ・中国・韓国の比較』.
- ベネッセ教育開発センター, 2012, 『大学生の保護者に関する調査』, (2019年3月10日取得, https://berd.benesse.jp/up_images/research/data_all4.pdf).
- 文部科学省, 2015, 『平成27年度高等学校等における国際交流等の状況について』, (2019年3月10日取得, http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afielddfile/2017/07/06/1386749_27-2.pdf).
- 文部科学省, 2019, 『「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について』, (2019年3月10日取得, http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afielddfile/2019/01/18/1412692_1.pdf).
- 留学ジャーナル, 2018, 『留学白書2018』, (2019年3月10日取得, <https://www.ryugaku.co.jp/spot/pdf/hakusyo2018.pdf>).

